

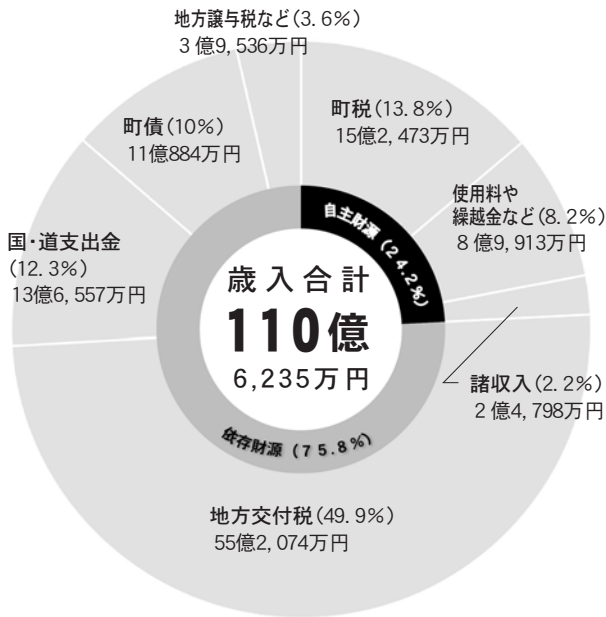
決算報告

11月7日～11月9日に開催された町議会において、平成28年度の決算が認定されました。日本経済は雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続いており、個人消費についても、持ち直しの動きがみられています。当町の財政運営としては、財政の健全化の確保に留意し、国・道の補助金などを有効活用した予算の執行に努めました。

※端数処理・計算を万単位で行っているため、決算説明書と一致しない場合があります。

一般会計歳入

一般会計110億6,235万円(前年比9,776万円増)
 自主財源比率24.2%(前年比1.6ポイント増)



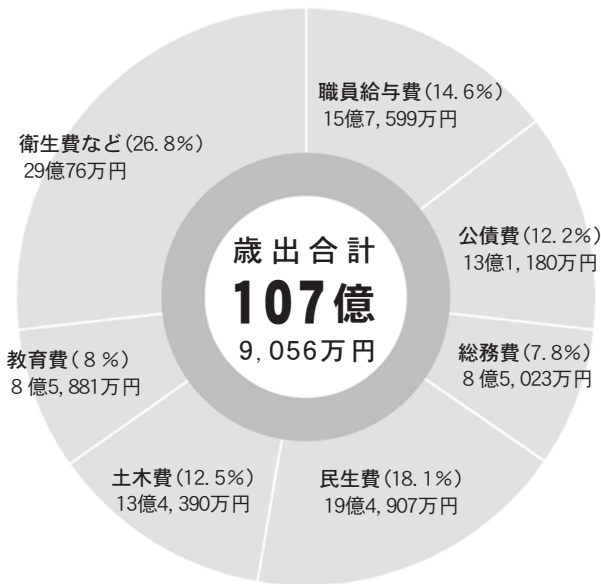
町の一般会計の歳入は110億6,235万円で、地方交付税等の増加により、前年比9,776万円の増となりました。

また、町税などの自主財源比率は、24.2%で前年の22.6%から1.6ポイント増加しましたが、町税や使用料、手数料等による実際の収入額は、22億1,124万円で前年から2,382万円減少しています。

依存財源の中で最も多い割合を占めているのが地方交付税(55億2,074万円)で、歳入額の49.9%を占めています。

一般会計歳出

一般会計107億9,056万円(前年比171万円減)
 民生費が19億4,907万円と歳出の18.1%を占める



一般会計の歳出総額は107億9,056万円でした。目的別に見ると、民生費が19億4,907万円(18.1%)で最も多く、続いて職員給与費が15億7,599万円(14.6%)、土木費が13億4,390万円(12.5%)、借金返済のための公債費が13億1,180万円(12.2%)で、この4項目で歳出額の57.4%を占めています。

平成28年度の主な事業は、災害復旧事業で3億1,872万円、町営住宅(北通団地・厚賀浜団地・富浜港町団地)建設事業で2億4,758万円、小・中学校非構造部材耐震化事業で1億855万円となっています。

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	前年比
職 員 給 与 費	15億7,599万円	16億1,397万円	▲ 2.4%
公 債 費	13億1,180万円	13億7,831万円	▲ 4.8%
総 務 費	8億5,023万円	9億4,828万円	▲ 10.3%
民 生 費	19億4,907万円	17億7,842万円	9.6%
土 木 費	13億4,390万円	11億7,133万円	14.7%
教 育 費	8億5,881万円	7億1,575万円	20.0%
衛 生 費 等	29億76万円	31億8,621万円	▲ 9.0%
合 計	107億9,056万円	107億9,227万円	▲ 0.0%

特別会計

特別会計の総支出は43億3,188万円
前年比9,530万円(2.2%)の増

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されているすべての特別会計では黒字となりました。

会計名	歳入	歳出	差引残額	前年比
国民健康保険	19億2,725万円	19億291万円	2,434万円	▲4.3%
後期高齢者医療	1億5,950万円	1億5,699万円	251万円	▲0.6%
国民健康保険診療所	2億6,454万円	2億5,609万円	845万円	43.5%
介護保険	11億5,199万円	11億3,434万円	1,765万円	▲1.2%
簡易水道	1億4,885万円	1億4,197万円	688万円	115.8%
下水道	7億4,058万円	7億3,958万円	100万円	6.2%
合計	43億9,271万円	43億3,188万円	6,083万円	2.2%

企業会計

収益的収支において、水道事業1,730万円の黒字、国民健康保険病院事業92万円の黒字決算

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億5,498万円	3億3,768万円	1,730万円	1,730万円	2億4,444万円
国民健康保険病院事業	14億3,665万円	14億3,573万円	92万円	92万円	▲5,375万円

財政指標

実質公債費比率は8.8%(前年比▲0.6ポイント)
将来負担比率は61.1%(前年比▲2.5ポイント)

平成28年度決算に基づいて算出した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は早期健全化基準を下回っており、前年に比べ数値も低くなっていますが、道内では95番目に高い比率となっていますので、引続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率についても早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えます。今後とも町債の発行を抑制し、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	14.19	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	19.19	30.00
実質公債費比率 一般会計等の借金返済額から資金繰りの危険度を示す比率	8.8	25.00	35.00
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	61.1	350.00	—

※実質赤字比率と連結赤字比率は赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

— 実質公債費比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	13.5	19
2	浦河町	12.1	33
3	新冠町	10.6	49
4	えりも町	10.2	57
5	日高町	8.8	95
6	様似町	5.5	152
7	平取町	5.2	154

— 将来負担比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	98.8	20
2	様似町	64.4	46
3	日高町	61.1	54
4	浦河町	49.9	66
5	えりも町	7.0	97
6	新冠町	6.2	99
7	平取町	0.0	-